

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	大英産業株式会社
【英訳名】	DAIEISANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大園 信
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区下上津役四丁目1番36号
【電話番号】	093-613-5500
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 岡本 達暁
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区下上津役四丁目1番36号
【電話番号】	093-613-5500
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 岡本 達暁
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日	自2019年10月1日 至2020年9月30日
売上高 (千円)	5,703,465	6,939,323	28,879,737
経常利益 (千円)	181,133	382,542	1,003,140
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	111,325	248,203	626,465
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,742	247,997	626,302
純資産額 (千円)	5,853,401	6,566,537	6,377,480
総資産額 (千円)	29,924,416	31,318,900	32,302,407
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.18	75.80	191.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	33.20	74.60	188.47
自己資本比率 (%)	19.56	20.97	19.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「本感染症」）に配慮しつつも、経済活動の再開が進められる中、景気は改善基調にありました。また、インバウンド需要の低迷は続くものの、Go Toキャンペーンなどの政策効果もあり個人消費においても回復傾向にありました。世界経済においても、本感染症が世界規模にて拡大、また米中貿易摩擦やアジア新興国の経済成長鈍化など不透明感があつた中でも輸出等の増加が見られるなど一部回復傾向にあります。しかしながら、本感染症による影響から失業者の増加、労働時間の減少など、雇用においては依然厳しい状況が続いており、本感染症における再拡大、国外における変異株の出現等もあり、経済活動の停滞長期化等による先行き不透明な状況は依然として注視する必要があります。

このような事業環境の中、当社グループでは、主力であるマンション事業におけるマンション分譲、及び住宅事業における分譲住宅の開発や新規販売、完成在庫の早期販売に向け販売に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高6,939百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益421百万円（同83.7%増）、経常利益382百万円（同111.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は248百万円（同123.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（マンション事業）

マンション事業におきましては、新規分譲開始物件として「サンパーク不知火レジデンス（福岡県大牟田市、総戸数42戸）」の販売を開始いたしました。また、12月に1～2LDKのコンパクトマンション2棟目である「サンレリウス黒崎駅（北九州市、総戸数54戸）」の引渡しによる売上計上に加え、ザ・サンパークシティ守恒（北九州市、総戸数200戸）、「サンパーク松江城テラス（熊本県八代市、総戸数48戸）」、「サンパーク延岡中央レジデンス（宮崎県延岡市、総戸数55戸）」、「サンパーク門司港テラス（福岡県北九州市、総戸数40戸）」、「サンパーク長嶺南グラッセ（熊本県熊本市、総戸数83戸）」の完成在庫の引き渡しを行っております。

結果、引渡戸数は123戸、売上高は3,330百万円（前年同期比0.4%減）セグメント利益は446百万円（同3.2%減）となりました。

（住宅事業）

住宅事業におきましては、既存の商品に加え一部建物の仕様をセレクトできる「ONEHOUSE」の受注を開始いたしました。また、当第1四半期には新たに「EVOLVE」を新商品として発表し、コロナ禍におうち時間の増加による需要が高まっている背景もあり、戸建販売住宅の商品ラインナップを増やし、商品強化を行いました。

結果、引渡数は、分譲住宅事業が94戸、不動産流通事業が42戸、タウンハウス事業が5戸、土地分譲事業が28区画、売上高は3,594百万円（前年同期比53.2%増）、セグメント利益は198百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、水道供給事業と不動産賃貸事業を行った結果、売上高は14百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は5百万円（同37.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は31,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ983百万円減少いたしました。これは、前連結会計年度末に比べ、仕掛販売用不動産が2,275百万円増加し14,965百万円に、販売用不動産が1,685百万円減少し5,784百万円に、現金及び預金が1,328百万円減少し8,566百万円になったことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は24,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,172百万円減少いたしました。これは、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が1,143百万円減少し3,959百万円に、1年内返済予定の長期借入金が901百万円増加し6,925百万円に、短期借入金が320百万円減少し6,750百万円になったことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円増加いたしました。これは、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益で248百万円増加及び配当により58百万円減少し、純額で189百万円増加したことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,274,500	3,274,500	福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	3,274,500	3,274,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	3,274,500	-	323,762	-	225,762

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,274,100	32,741	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,274,500	-	-
総株主の議決権	-	32,741	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,895,436	8,566,797
受取手形及び売掛金	41,784	29,388
販売用不動産	7,469,796	5,784,095
仕掛販売用不動産	12,689,659	14,965,108
未成工事支出金	5,774	5,213
原材料及び貯蔵品	12,557	11,162
その他	570,509	349,119
流動資産合計	30,685,519	29,710,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	498,639	480,366
土地	521,620	521,620
その他(純額)	116,096	183,795
有形固定資産合計	1,136,357	1,185,782
無形固定資産		
その他	52,253	49,286
無形固定資産合計	52,253	49,286
投資その他の資産		
繰延税金資産	295,199	243,278
その他	133,077	129,667
投資その他の資産合計	428,277	372,945
固定資産合計	1,616,888	1,608,014
資産合計	32,302,407	31,318,900
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,103,608	3,959,865
短期借入金	1 7,071,286	1 6,750,598
1年内償還予定の社債	255,000	255,000
1年内返済予定の長期借入金	1 6,023,178	1 6,925,081
未払法人税等	51,759	91,306
賞与引当金	136,593	70,913
株主優待引当金	1,768	-
資産除去債務	40,880	40,880
その他	2,119,747	1,125,935
流動負債合計	20,803,821	19,219,581
固定負債		
長期借入金	1 4,598,857	1 5,011,500
役員退職慰労引当金	182,332	183,757
完成工事補償引当金	157,390	155,762
訴訟損失引当金	53,469	53,469
退職給付に係る負債	34,324	35,301
資産除去債務	69,893	69,961
その他	24,836	23,029
固定負債合計	5,121,104	5,532,781
負債合計	25,924,926	24,752,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,762	323,762
資本剰余金	225,762	225,762
利益剰余金	5,829,256	6,018,518
株主資本合計	6,378,781	6,568,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,300	1,506
その他の包括利益累計額合計	1,300	1,506
純資産合計	6,377,480	6,566,537
負債純資産合計	32,302,407	31,318,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上高	5,703,465	6,939,323
売上原価	4,456,819	5,465,175
売上総利益	1,246,646	1,474,148
販売費及び一般管理費	1,017,142	1,052,582
営業利益	229,504	421,565
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	87	92
受取手数料	15,411	17,764
その他	8,325	19,812
営業外収益合計	23,832	37,674
営業外費用		
支払利息	64,578	68,261
その他	7,624	8,436
営業外費用合計	72,202	76,697
経常利益	181,133	382,542
特別利益		
固定資産売却益	-	40
特別利益合計	-	40
特別損失		
固定資産除却損	4,378	0
特別損失合計	4,378	0
税金等調整前四半期純利益	176,755	382,582
法人税、住民税及び事業税	5,251	82,368
法人税等調整額	60,177	52,010
法人税等合計	65,429	134,379
四半期純利益	111,325	248,203
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,325	248,203

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	111,325	248,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416	205
その他の包括利益合計	416	205
四半期包括利益	111,742	247,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,742	247,997
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大による会計上の見積りおよび仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度は取引銀行13行と当第1四半期連結会計期間は取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,971,390千円	15,667,400千円
借入実行残高	4,603,005	4,973,458
差引額	9,368,385	10,693,941

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	71,427千円	56,987千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月25日 定時株主総会	普通株式	117,234	36	2019年9月30日	2019年12月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月24日 定時株主総会	普通株式	58,941	18	2020年9月30日	2020年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マンション事業	住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,343,347	2,345,471	5,688,819	14,646	5,703,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,343,347	2,345,471	5,688,819	14,646	5,703,465
セグメント利益又は損失()	461,545	3,246	458,298	8,323	466,621

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道供給事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	458,298
「その他」の区分の利益	8,323
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	237,117
四半期連結損益計算書の営業利益	229,504

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マンション事業	住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,330,758	3,594,143	6,924,902	14,421	6,939,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,330,758	3,594,143	6,924,902	14,421	6,939,323
セグメント利益	446,640	198,931	645,571	5,183	650,755

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道供給事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	645,571
「その他」の区分の利益	5,183
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	229,189
四半期連結損益計算書の営業利益	421,565

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	34円18銭	75円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	111,325	248,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	111,325	248,203
普通株式の期中平均株式数(株)	3,257,135	3,274,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円20銭	74円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	96,437	52,702
(うち新株予約権)	(96,437)	(52,702)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

大英産業株式会社
取締役会 御中

三優監査法人
福岡事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大英産業株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大英産業株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。